

経済と経営 52-1（2022.3）

〈研究ノート〉

関係人口の創出プロセスの研究（1） フレームワークの考察

中山 健一郎

はじめに

1. 関係人口の概念整理
2. 関係人口の創出試論

おわりに

はじめに

地方の人口減少問題は、自治体での公的サービスの低下を招き、生活基盤を崩壊しかねない。過疎化の進む日本の地域社会においては、もはや特定地域の話ではなくなっている。

国土交通省は、2014年に人口減少に伴い、どのような公的サービス、民間サービスが消滅危機に瀕するのかを発表しており、公的・民間サービスともそのサービスの維持にはある一定の人口規模や商圏の維持が必要であることを端的に示している。¹さらなる人口減少の進行は、さらなる公的・民間サービスの低下を招くことになり、生活のインフラを維持していくことが難しくなる。そのため、過疎地域の経済は成り立たなくなる可能性を秘めている。

そうした危機感のなかで第1期地方創生戦略である、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が2014（平成26）年に制定された。これにより地域の存亡や将来性は、政策的にみて国から自治体に大きくその役割が移管されたといつてよい。とはいえ、慢性的な人口減少に陥っている地域にとっては住みやすい生活環境を維持し、人口維持に努めることすら容易なことではない。

住み続けられるまちづくりは、行政単位、各自治体レベルで完結すべき問題であるという固定観念では、危機的状況を打開できない自治体が今後、増えてくるだろう。

近年、シェアエコノミーの観点から住民や自治体で地域問題を解決するという枠組みを超えて、地域外の人々による地域の問題に積極的に関わってもらい、人口減に伴い先細っていく公的・民間サービスを知恵と工夫により、解決を図ろうとする概念が脚光を浴びている。

その代表的な概念は、「関係人口」である。関係人口の解釈は多様であり、まだ厳密な定義が定まっているとはいえない部分もあるが、概ね定住している人とは異なる人たちを指しており、地域づくりに流動的に関わる人たちのことをいう。定住している地域ではないものの、他の地域づくりに積極的に関与する協力者としてとらえた方がわかりやすい。

1 国土交通省（2015）『平成26年度国土交通白書』p.19.

地域の問題を自ら解決しにくい地域では、こうした他の地域から関わってくれる関係人口を増やしていくことで、新たな問題解決アプローチが生み出される可能性がある。

本研究では関係人口論においてあまり解明の進んでいない、関係人口の創出に関わる類型分析を試みることにしたい。それは関係人口そのものの概念があいまい性を含んでいることもあるが、関係人口論においては、関係人口がどのようにして創出されるのか、またその関係人口が地域づくりにどの程度有用であるのかについては、まだまだ解明されなければならない課題を含んでいると考えるからである。本稿はその前段階としてのフレームワークの考察を行う。

地域づくりには、地域の機能の現状維持のほかに将来につながる発展に向けた視点も含まれる。ある一定の人口規模が地域の機能や地域づくりに必要な要素であるとするれば、積極的に地域づくりに関わろうとする人たちは、ある意味、地域資源の意味合いでとらえることは可能である。

これを経営学的にとらえると、地域資源はヒト、モノ、カネ、情報（経営資源）からなるものととらえることが出来、関係人口の概念的枠組みやその関与の在り方をヒト、モノ、カネ、情報でとらえなおすことも出来よう。

本稿では、関係人口をやや概念的枠組みを広げてヒト、モノ、カネ、情報の4資源でとらえなおし、その創出のプロセスと類型化を図ることにある。関係人口を資源形成の要素として、とらえなおすことで、地域特性にあった関係人口の創出プロセスがみえてくると考えるためである。

なお、1節では、関係人口論の研究成果に基づき、関係人口の概念整理をおこなう。また、その過程で関係人口の地域資源としての可能性を考察する。2節では、経営学的視点に立ち、関係人口を地域の経営資源とみなし、ヒト、モノ、カネ、情報の観点からとらえなおし、関係人口の創出と深化の側面に着目し、シェアリング・エコノミーとしての関係人口創出のあり方を考察している。

1. 関係人口の概念整理

ここでは田中輝美の「関係人口論」を拠り所に、関係人口をどう概念化し、その関係人口が地域再生にどう関わろうとしているのかを明らかにする。

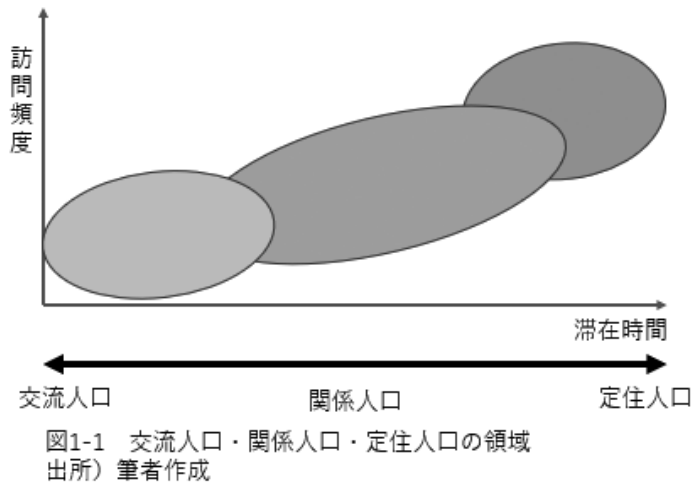
ここでは地域再生の主体形成にかかる理論的枠組みを関係人口に求めるが、その際、個人の変容過程の重要性を説いたのが蜂谷（2017）である。蜂谷によれば、個人の意識変容の過程をとらえるところに地域再生主体の研究に迫れるとした。² その変容過程に着目し、関係人口が地域再生にどのような役割を果たすのかについて事例分析を踏まえて関係人口論の新たな地平を切り開いたのが田中輝美（2021）『関係人口の社会学』であろう。

本稿ではこの田中輝美の著書『関係人口の社会学』を拠り所に関係人口の地域再生への関与を整理するが、蜂谷のいう個人の意識変容とその行動変化をとらえることは容易ではない。

それは地域再生に関わる人たちの概念的境界線があいまい化しており、関係人口の概念的範囲がどこからどこまでを指すのか、また後述する交流人口、定住人口との概念的境界線が不鮮明であることに起因している。

2 蜂谷大八（2017）p.25.

イメージ図を示すとすれば、以下になる。



交流人口（Exchange population）とは、JTB 総合研究所の概念に従えば、その地域に訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人（定住人口又は居住人口）に対する概念であるとし、訪問目的は、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャー等が含まれる。また、定住人口（Settlement population）は居住者、居住人口であり、住民票の登録記載地になる。関係人口（Related population）はその中間領域に位置し、交流人口、定住人口は区別して扱われているのが通例である。

これらの3つの概念区分の基準となるが、訪問地への訪問頻度、また滞在時間の長さであろう。しかし、その概念的境界線は必ずしも明確ではなく、どこまでが交流人口となるのか、どこからどこまでが関係人口というのは定かではない。

また、交流人口、関係人口とも人の行動変化に規定される概念であり、行動が変容すれば自ずと概念も変化する。そのため、行動変化によっては交流人口から関係人口へ、また関係人口から定住人口への概念の流動的変化を伴うものと理解される。この概念の流動的変化は、定住人口においても生じ、定住人口が他の地域の関係人口になることや交流人口になる可能性も秘めている。つまり、交流人口、関係人口、定住人口のどれを軸にして考察するのかによって、議論すべき内容が変わってくる点には注意が必要である。より具体的にいえば、交流人口を軸に移住・定住人口に向かう人口の増加を考察する場合には、交流人口からいかにして関係人口、（他の地域への）定住人口へと導くかの議論が生まれる。また、（地方都市の）定住人口からいかに他の地域における交流人口、関係人口を増やすのかを考察する場合には、人口の集中する大都市圏や地方都市から地方へどう人の流れを向けさせるかの議論が生まれる。それと同じように関係人口についても2つの議論が展開できる。1つは、他の地域からの関係人口を軸にした議論（他の地域→当該地域）と、もう1つは他の地域に向かう関係人口（当該地域→他の地域）の議論である。

この2つの概念軸は、同じ関係人口という範疇であったとしても向かう先のベクトルが異なる。1つの地域を対象にしたとしても地域に入ってくる人口を対象とするのか、地域から出ていく人口

を対象にするのかが不鮮明であり、関係人口という概念自体はその二面性を同時に有していることに注意する必要がある。³ 関係人口で想定される多くの場合、現在の居住地と他の地域にも関係性を持つ関係であり、しいていえば「二拠点居住」を想定した議論である。もっともある地域の関係人口であると同時に他の地域、つまり第三の地域の関係人口でもある場合も想定できるが、その場合は「多拠点居住」者の部類に入るだろう。

(1) 流動的にとらえる関係人口

関係人口は地域との関わりや影響の度合いからみても流動的にとらえることができる。関与の程度を軸とすれば、関係人口は交流人口に成り下がることもあれば、定住人口に結び付く可能性もある。地域との関わり合いやその継続性がその際、関係人口の割合を維持していく上で必要になってくる。

また、関係人口の中には、ある特定の地域に限定されず、複数の地域とも同様な関係性を構築するような関係人口も存在するであろう。特定の地域との関係性が時期的に重複しない場合には、時期をずらして他の地域でも活動や関与することは可能であるし、また複数の地域との関係性が時期的に重複するようなことがあった場合においても関係や関与の仕方に類似性があり、移動可能な距離に地域が存在している場合には複数の地域にまたがる関係人口の可能性は十分に考えられる。時期や時間、距離、関与の内容等の要因は流動的な関係人口をとらえる上での重要な要因であると考えられるが、その関与の期間や状態についても考察が必要である。

例えば、時間軸で関係人口をとらえた場合、ある特定の地域との関わりが過去のものであるのか、現在進行中のものであるのか、現在は休止中であっても今後も継続される予定があるのかどうか等、過去・現在・未来においてその地域とどのような関わりを持って関係人口というのかである。また、その際においても過ぎ去った過去の話なのか、一時的ないし期間限定的なものか、一過性的なものなのか、将来においてもある一定の継続性が約束されたものであるのかによってその意味は大きく変わる。これらの内、どの状態にあるものを果たして関係人口と呼ぶのだろうか。そのため、経験的価値を考慮すると、時間軸においても流動的に関係人口はとらえることができる。

本研究では地域の関わりや地域の発展性や将来性の中で関係人口はとらえるべきと考える。そのためには現在を時間軸の中でどう認識するかが重要であろう。

未来を予見する著書は数多くあるが、未来を予見する場合、現在にある確かな可能性を見据えることで、ある程度の未来を予測することは可能なだろう。塩見・井上・向井・梅原（2018）によれば、「現在の中にすでに未来が存在している」とする。⁴ その上で現在を以下の4つの要素の統合体としてとらえる。

- ①将来に消えていく過去
- ②将来にわたり持続する過去
- ③今は小さいが将来は成長する現在

3 この点は明石芳彦（2021）p.160 も参考になる。明石は当事者の視点と来訪者の視点でみる地域の魅力や個性の捉え方は異なるとし、地域の特性にも二面性があると指摘する。これは関係人口の視点にも当てはまると考える。

4 塩見・井上・向井・梅原（2018）p.97

④今は小さく将来は消えていく現在

このように現在は2つの過去と2つの未来の統合体であるにとらえ、過去・現在・未来の連続性を表現している。この発想は地域の発展性、将来性を考える上でも有効であろう。

改めて交流人口をどうとらえるか、関係人口をどうとらえるかであるが、先の地域の発展性、将来性に結びつく視点で考えれば、交流人口とは地域の過去、現在に関わる人口であり、関係人口とは地域の発展（未来）に資する現在の人口となろう。

(2) 社会学にみる概念整理

関係人口にはこれまでみてきたように多様な概念が存在している。田口（2017）、田中（2021）が指摘するように、これまでもその概念のあいまい性が指摘されてきた。とりわけ田中（2021）によれば、関係人口と謳っておきながら、実際には定住人口の増加が目的であったり、また従来通り観光客の呼び込みに留まるものであったりと、政策や意図、目的において着地点が交流人口であったり、定住人口であったりするなど、あいまい性を助長する使い方がみられると指摘する。関係人口を社会学では交流人口や定住人口とは異なる概念として、独自の固有性と持った概念として研究対象にしている。

田中（2021）の概念整理に基づけば、指出（2016）は関係人口を交流人口と定住人口のどちらにも属さないものとし、積極的に「地域に関わってくれる人口」であり、その社会的な痕跡や効果を可視化していると位置付けた。田中（2017）は「地域に多様に関わる人々＝仲間」とし、地域住民との接点を強調する。小田切（2018）では関係人口の関係を「関与」と「関心」の軸でとらえ、「地方部に関心を持ち、関与する都市部にすむ人々」としている。また、田中（2021）では、これまでの関係人口の定義のプロセスでは、「メディア関係者、ジャーナリスト、省庁、農業経済学者が肉付けしながら中心に論じてきた」としており、農村論中心の概念形成が図られ、「社会学的視点が不足しがちであった」と指摘する。⁵ 田中（2021）の主張する概念定義は、空間、時間、態度の3つの軸から地域への関わりを重視し、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」として定義づけた。⁶

これまでの社会学の定義では都市部から地方への人の流れ、特定地域への関心と関与、積極的な行動に示される態度、その関与の継続性が強調されてきたことがわかる。

(3) 関係人口を介した地域問題解決

関係人口に期待されることは何だろうか。人口減により多くの問題を抱えている地域では人口の維持、増加の前提となる移住を期待したいところではある。実際、2000年代の後半から起きた大きな変化は、都市部から地方への移住の動きと、若者の中にも積極的に移住を考える層が増えてきた。松永（2016）によれば、若者の行動変化において「自身の関心と地域課題の解決が両立する関

⁵ 田中（2021）pp.73-75.

⁶ 同 p.77.

係を目指す「新しいよそ者」意識が芽生えたことにあるとしている。⁷

先述したように、関係人口は地域の発展、未来に関わる姿勢や関心・態度を持ち、持続的な行動をしてくれる人々を指す。特に都市部の若者が地域志向、地域問題に積極的に関心を寄せるような意識変化が芽生え始めたことは喜ばしいことであるが、地域問題解決を図るためには、その主体形成が重要である。また、地域には様々な特性があり、地域特性にあった地域問題解決が求められている。果たして都市部の若者がその地域問題解決の主体者なのであるか？

田中（2021）では、関係人口そのものも重要であるが、地域問題解決の主体者、すなわち地域再生の主体者は誰かという点にも着目する。地域再生の主体者は大きく 2 つに分かれており、地域住民が主体となるべきとする視点と、関係人口が担うべきとする視点に分かれている。田中（2021）の立場は地域住民と関係人口の相互作用にこそ、地域問題解決の光明が見いだせるとの立場をとっている。⁸ 本稿でも田中の立場を尊重したい。ただ問題はその主体者自身、人口減少が深刻化している地域においては減少していることと、関係人口そのものも同様に減少する傾向にあることから、移住促進よりも地域問題解決の主体者を育成、促進していく視点が必要であろう。

2. 関係人口の創出試論

本節では関係人口の創出の類型化を試みる。前節では関係人口をどうとらえるかの試論を展開した。その中で結果的に、地域の経営資源に結び付く要素と地域の未来に貢献する要素が重要であるとし、関係人口を地域の経営資源としてとらえる方法を提案したい。

表 1 関係人口による地域資源

地域資源	ヒト	行政関係者（仕掛け人） 住民協力者（仕掛け人、労働、助言等） よそ者協力者（労働、助言）
	モノ	特産品のネット販売購入者、特産品生産者
	カネ	ふるさと納税者、寄付、クラウドファンディング
	情報	ノウハウ、技術、知恵、助言、分析、行政情報

出所）筆者作成

地域の経営資源としてとらえる方法は、経営学でよく用いられるヒト・モノ・カネ・情報、つまり経営資源としてとらえる方法である。

すでに社会学でも関係人口における人口については多義的な解釈がされているが、それはヒトだけにあらず、ヒトの行為や行動を含めた解釈が行われている点にあるからに他ならない。

小田切（2018）では特産品の購入、寄付（ふるさと納税）、頻繁な訪問、二拠点居住なども関係

7 松永（2016）pp.6-22. 都市部から地方への移住の動きについては、2008 年のリーマンショック、2011 年の東日本大震災を契機に変化が起きているという指摘がある。これに加えて 2020 年には、新型コロナウイルスの世界的流行によるコロナ禍により、都市圏から近隣地域への移住が拡大したとの報道がされたが、コロナ禍の生活変容、職場変容の実態については m 樋口美雄／労働政策研究・研修機構（2021）『コロナ禍における個人と企業の変容』慶應義塾大学出版会が詳細な調査を行っている。

8 田中（2021）pp.264-265.

人口の範疇に含めており、その定期用範囲は広い。⁹

表1に示したように、地域の経営資源の視点でとらえなおすと、その範囲はさらに広がりを見せる。これらの地域の経営資源をどう活用し、どう次世代、未来に繋げていくかが重要な視点になる。

（1）関係人口の「ヒト」創出

表1にしたがい、ヒトからみる関係人口創出を考察した場合、4つのタイプの関係人口が見いだせる。それは、「仕掛け人」、「協力者」、「支援者」、「参加者」である。

仕掛け人とは、地域再生や活性化の企画や空間、プランを設計し、その実現化を図ろうとするヒトを指す。具体的なビジョンや計画性があり、それを周知させていく力量が必要となる。

協力者とは、仕掛け人のサポートに従事するヒトを指し、仕掛け人の計画やビジョンに賛同し、その実現化に協力するヒト全般を指す。

支援者とは、ヒト、モノ、カネ、情報の経営資源に関わるヒトを指し、仕掛け人、協力者のありがたい姿や計画を実現できるよう後方支援するヒトを指す。

参加者とは、宣伝、広報の役割も果たしつつ、その企画や計画に賛同し、実際に体現するヒトのことを指す。

この4つのタイプの関係人口は、必ずしも地域住民だけとは限らず、よそ者であっても良い。地域内外を問わず、率先して地域問題を解決したい人がいればまさにその対象となる。地域問題の大小も問わない。

関係人口創出の観点からは、まずは仕掛け人を増やすことが重要になる。¹⁰ それは仕掛け人を中心とした新しい地域コミュニティの創出にあるため、新たな地域コミュニティ創出のための仕掛け人を増やしていく必要があると考える。

仕掛け人は一般的には、住民、行政、地域コーディネーター、地域おこし協力隊、NPO法人、大学および学校関係者等が想定されるが、必ずしもそれらに限定されるわけではない。仕掛け人には誰でもなりえるが、すぐに実現できるわけではない。協力者を動かすだけのビジョンや計画性、企画実行力が求められ、その実現にある一定の可能性がないと関係者、支援者、参加者はついてこない。また、仕掛け人には地域コーディネーターのように地域および地域外の人を結び付ける役割も期待されることもある。地域コーディネーターは仕掛け人の中でも高度な知識や経験等が必要になる。そのための人材育成は今後ますます社会的なニーズになるだろう。¹¹

9 総務省は、「移住した『定住人口』でもなく、観光にきた『交流人口』でもない、地域と多様に関わる者」と説明している。一般的には、「都市部に住んで、地域に関心を持って多様に関わり、地域づくりや地域課題の解決を応援する人たち」を指す言葉として用いられている。

総務省は平成28年11月に設置した「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」の提言を受け、現在、「関係人口」施策を推進している。総務省は関係人口を、ターゲット属性によって、次のパターンに分けている。(1) 地域との関わりを持つ者のうち、①その地域にルーツがある者など。同②ふるさと納税の寄附者。(2) 都市部に住む人材でスキルや知見を有し、地域課題の解決などで、地域との関わりを持とうとする者。

10 人口減少問題は超高齢化社会の進展、少子高齢化社会、若者の都市部集中など、いくつかの構造的な問題を含みつつ進行しているため、この問題解決は容易ではない。もっとも未来志向的に人口減少問題の解決をどこに着地点を求めるのか、また近未来的なビジョンやあるべき姿の策定は、2014年の地域創生総合戦略以降、その主たる担い手は事実上、国レベルから自治体に移っている。しかし、人口減少問題のすべてを各自治体で解決するべきという発想に縛られることはない。

11 すでに地域コーディネーター養成講座や人材育成のためのカリキュラムを設置している大学も増えている。杏林大学、島根大学、東北公益文科大学などでは地域コーディネーター養成講座を大学のカリキュラムとして設置している。

関係人口の創出にはまず、地域再生のための仕掛け人をどう育成し、どう増やしていくかが問われるべき問題であるとする。また、持続的な地域づくりの視点からいえば、事業の推進のなかで参加者が支援者に、支援者が協力者に、協力者が仕掛け人になっていくような循環モデルが形成されるとなるとその可能性は大きくなる。限られた人的資源の中で持続的な地域づくりの担い手の循環モデルの1つの方策にシェアリング・エコノミーとしての関係人口がある。以下で考察してみよう。

(2) シェアリング・エコノミーとしての関係人口

地域経済の視点からみると、関係人口とは、都市部と地方の人口シェアリングを意味し、当該地域問題に積極的に関わりたい都市部の若者、よそ者をどう活用するかの視点になる。

関係人口を介したシェアリング・エコノミーが成り立つにはどのような条件があるのだろうか、またどのような限界性があるのか、この点を今後、研究していく必要がある。

無関係な人口を関係人口に変えていくためには、無関係人口→交流人口・関係人口とし、遠方の関係人口であれば、移動コストや時間のロスを解消するために二拠点居住、多拠点居住者に換えていくシナリオがないと持続性のある関係人口にはつながりにくい。

一例をあげると、地域の年中行事のお祭りを開催する場合でも、お祭りを催行するための準備期間が必要である。その準備期間にどれほど現地の当事者や関係者と関わってもらえるかが、お祭りを成功させる意味でも重要であり、その準備期間に地域外の人たちに関与してもらえる時間をどんどん増やしていくことが肝要になってくる。お祭りの準備期間にもよるが、時間単位でいえば、1時間→2時間→半日→1日→3日間→1週間→2週間→1か月と関わる時間が長ければ長いほど関係人口は戦力になる。近隣の地域からの応援であれば、移動コスト・時間は小さいため、その関与時間の引き延ばしは難しくはないが、遠方地域であればあるほど移動コストや時間は大きくなり、その限りで来訪頻度や関与時間には制約が生まれる。また、本当に必要とされる人材は都市部の人や若者でもないかもしれない。メインターゲットは毎年、よそ者でありながら事業やイベントに関与してくれることを確約してくれる人たちである。また同時に関係人口が関係人口を呼ぶ仕組み(関係人口の再生産)がないと、シェアリング・エコノミーとしての関係人口の持続性は実現できないであろう。

これに関して国土交通省国土政策局総合計画課が2021年3月17日に発表した「関係人口の実態把握」をいくつかの興味深い点を指摘している。¹²

国土交通省が2020年9月に実施した「地域との関わりについてのアンケート」に基づけば、本稿との関係性でいえば、以下の点が注目される。

- 1) 関係人口の出現率(訪問系)は、女性よりも男性が多い
- 2) 50代後半にかけては年齢を重ねるにつれて低下傾向にある
- 3) 三大都市圏に移住する関係人口の特徴として会社勤務を職業とする男女がある一定の割合を示している

12 国土交通省国土政策局総合計画課「関係人口の実態把握」令和3年3月17日補足資料 <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001391467.pdf> (2022年1月閲覧)

- 4) 三大都市圏からその他地域，その他地域から三大都市圏，その他地域からその他地域に関わりを持つ関係人口（訪問系）は年間1～7日訪問する人の割合が大きい
- 5) 首都圏都市部からその他地域に関わりを持つ関係人口（訪問系）は，その他地域から首都圏都市部に関わりを持つ関係人口（訪問系）と比較して，盆・正月・GWなどの長期休暇ごとに訪問する人の割合が高い。
- 6) 首都圏都市部からその他地域に関わりを持つ関係人口（訪問系）は，その他地域から首都圏都市部に関わりを持つ関係人口と比較して家族・親族と共に関わる人が多い。
- 7) 関係人口の関わりステップアップという側面をとらえ，関係人口の深化のステップとして，地縁・血縁的な訪問者→趣味・消費型・就労型（テレワーク）→参加・交流型→就労型（現地就労）→直接寄与型の6つの段階性を設定していること

特に7)の関係人口の深化のステップについては，概ね関係人口側からとらえた指標となっており，地域問題解決の視点からのステップにはなっていない。関係人口を介して地域の問題解決を図るような地域再生の視点からの関係人口の深化の在り方をさらに考察していく必要がある。またシェアリング・エコノミーの観点から継続性のある関係人口の創出には地域側にもまだまだ課題があり，都市部からの若者が組織的に関わるような状況にはなっていないことが調査結果から示される。

おわりに

本研究では関係人口の創出プロセスの基礎研究として概念的フレームワークの関する考察を行った。社会学的見地からのアプローチではなく，経営学的アプローチにより関係人口をヒト，モノ，カネ，情報の地域の経営資源としてとらえなおすことで，関係人口の概念がどう再定義されるのかを試みた。また，地域側の視点に立ち，仕掛け人，協力者，支援者，参加者の4層で関係人口をとらえていく概念的フレームワークの可能性を見出すことができた。今後の課題として地域の経営資源と4層の関係人口の2軸からなる概念的フレームワークにより，地域再生を目的とする地域側の視点に立った関係人口の深化をどの程度，見出せるかどうかの事例考察があろう。

（本研究は令和2年度札幌大学研究助成〔個人研究〕の研究成果の一部である）

参考文献

- 明石芳彦（2021）『基本から学ぶ地域探求論』ミネルヴァ書房
- 小田切徳美（2018）「関係人口という未来―背景・意義・政策」『ガバナンス』202号
- 国土交通省（2015）『平成26年度国土交通白書』
- 塩見治人・井上泰夫・向井清史・梅原浩次郎（2018）『希望の名古屋圏は可能か 危機から出発した将来像』風媒社
- 大正大学地域創生学部（2020）『地域創生への招待』大正大学出版会

- 田口太郎（2017）「『関係人口』の捉え方」日本農業新聞（2017 年 10 月 1 日）
- 田中輝美（2021）『関係人口の社会学』大阪大学出版会
- 田中輝美（2017）『関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎
- 蜂谷大八（2017）「鶴見和子の内発的发展論における地域づくり主体形成の検討」『若溪社会教育研究』第 8 号
- 増田寛也（2015）『地方消滅』中公新書
- 指出一正（2016）『ぼくらは地方で幸せを見つけるーソトコト流ローカル再生論』ポプラ社
- 松永桂子（2016）「ローカル志向をどう読み解くか」松永桂子・尾野寛明編著『ローカルに生きるソーシャルに働く』農山漁村文化協会